

## 豊の国がぼす大使

大使 丸山洋司  
(丸山洋司様お写真)

「豊の国がぼす大使」は、大分県の特産品から名をとり、大使は大分県の特産品はもとより、観光、産業、文化など、大分県の良さを広く内外により一層知っていただく活動をしてもらうために名付けました。大分県発展に寄与していただくという趣旨です。



少年時代、よく釣りに訪れた西大分港

成長分野の一つとして伸ばしていければ、県発展に大きく役立つのではないのでしょうか。



まるやま・ようじ/1961年、大分市生まれ。大分上野丘高卒、法政大大学院修了。1983年、文部省(現・文部科学省)入省。初等中等教育局長、文部科学審議官などを経て2022年12月から現職。

ウェルビーイングへ  
教職員の健康を支え  
職場環境を改善する豊の国がぼす特命大使  
丸山 洋司氏

公立学校共済組合 理事長

大分市大道の生まれです。母が今も実家にて、折を見てなるべく帰るようになっています。  
少年時代は釣りが好きで、西大分港の赤灯台などによく行ったものです。津久見や、佐伯市の水の子灯台に出掛けたのもいい思い出です。  
文部科学省では2019年7月から20年6月まで、初等中等教育局長を務めました。コロナ禍が興来し、当時の安倍晋三首相が一斉休校を判断。私どもは学びを止めない、を合言葉に、制約の中で学習や行事などの機会を確保していくことに全力を挙げました。タブレット端末の導入もその一環。県内では珍珠町のギガスクールで先進的な取り組み

みをされています。教員による個の把握、子ども同士での教え合い、交流による意見の深化などにもうまくなっています。  
「前向き、外向き、現場主義」がモットー。数多く学校現場に足を運びました。結果的にコロナ禍を経て、学校の教員が低くなくた気がします。学習指導、消毒ICT導入などで、いろんな職種の人が学校に入らなくなったからです。課題を学校だけで抱え込む時代では、もはやありません。周囲の力を借りながら運営していくべきです。学校自身の意識改革も重要です。  
現在の職場では教職員の福祉、保健、年金などがサポートしています。病休退職者数が約1万3千人にも達し、メンタルヘルスのケアは深刻な課題です。教員は休むべき状態でも子どもに迷惑をかけられない。とポロポロになるまで頑張ってしまう。全国に持っている病院網を生かし、メンタルヘルスセンターを充実させているところです。  
また、小学校では教員の7割くらいが女性ですが、女性に必要な備品や設備が追いついていない学校が多いです。共済組合として、マザーズルームに対する備品などの支援を始めます。健康を支え、職場環境を改善し、教職員のウェルビーイングを進めていきます。学校では自助・共助・公助のバランスが崩れ、学校がバンクしかかかっていると感じます。バランスの取れたコミュニケーションにしていかななくてはなりません。

これからの時代は成長分野の人材育成が不可欠。広瀬勇貞前知事と相談して大学の改組のための基金を予算化し、大分大学でも入学生員が充実されます。DX(デジタルトランスフォーメーション)の必要性など、小学校から発達段階に応じた教えていくことや産学官の連携が大事だと考えています。  
大分県では大分空港を宇宙港にする取り組みが進んでおり、これからさまざまな展開が考えられます。成長分野の一つとして伸ばしていければ、県発展に大きく役立つのではないのでしょうか。